

## ブッシュの単独主義外交とアメリカ孤立主義

安 藤 次 男

### はじめに

2001年に始まったブッシュ政権の外交は「単独主義」に大きな特徴があった。京都議定書の批准拒否、国際刑事裁判所条約の署名取り消し、ABM禁止条約の撤回、通常兵器の売買禁止や生物兵器禁止の国際会議への不参加などに現れた単独行動主義の外交は、9・11事件でアメリカ国民が、「アメリカ本土の安全が危うい」という重大な危機感に見舞われて、「テロとの戦いこそが最大の課題、世界共通の課題だ」と考えたことがその直接の契機になった。

クリントン政権が包括的核実験禁止条約を推進しようとしたときに、その批准に反対した共和党員を孤立主義者だと非難した事例にみられるように、アメリカ自身が国際化・グローバル化を推進してきた背景からも、孤立主義という言葉にはマイナスイメージがつきまとい、単に相手を攻撃するためだけに使われがちな概念である。2006年には、ネオコンのリーダーとみられてきたウィリアム・F・バックレイ・ジュニア(WFB)が主催する、ネオコン系と目される『National Review』誌が、WFBはネオコンではないし、彼がブッシュに対してフセインを倒せといったこともない、というゴールドバーグの評論を掲載した(Goldberg, p.34)のだが、そのバックレイ・ジュニアは、そのような共和党員は、孤立主義なのではなくて、単に、「一つの世界」主義に反対だったのだと主張している(Buckley, Jr., p.67)。ブッシュ政権が2002年に、国際刑事裁判所条約への署名を撤回した際に、ある雑誌記事は、「孤立主義と単独主義への動き」(Farrell, p. 19)と表現したが、単独主義外交は、孤立主義外交の理念の一部分を構成するものであり、単独主義外交の検討は、孤立主義の理念全体とのかかわりの中で展開することが必要になる。

伝統的な孤立主義外交は、「アメリカ単独主義」(unilateralism)と「不介入主義」(non-interventionism)から構成され、アメリカ単独主義は、外交のフリーハンドの確保を重視するところから「外国と軍事同盟を結ばない」という基本方針を生み出す論理となっていた。不

介入主義は、外国とくにヨーロッパの紛争に関わらないことがアメリカの国益を保証するとする論理で、この二つの論理を通して「戦争回避」が目指された。孤立主義者は他国との軍事的協調（同盟）を忌避して単独で自国防衛を目指すので、より強大な軍事力整備を志向する傾向が強い。

ネオコンが主張した先制攻撃論については、国際法レベルでの論争が進んでいるので、本稿では、まだ検討が始まったばかりのアメリカ単独主義外交について、アメリカの伝統的な孤立主義外交の形成と変容の歴史過程の中で検証することによって、21世紀のアメリカ外交の行方を考える手がかりをえたいと考える。

## 1章 ブッシュの単独主義外交

アメリカ外交をトータルに批判したカプチャンは、2002年の時点で、「懸念されるのは、アメリカの単独行動主義が増大することである。アメリカはこれから数年の国際秩序の維持に消極的になるだけでなく、関与するときには、単独行動主義的方法で行う可能性が高い」とみていた（カプチャン、137ページ）。その見通しの正しさはイラク戦争で立証された。

アメリカは、国内的には、テロリストを封じ込めるために国民の身体的自由や通信の自由を制限する「愛国者法」を制定し、対外的には、ネオコンの強い影響力のもとで、国連レベルの意思決定を軽視してアメリカ主導でアフガニスタン戦争とイラク戦争を遂行した。

自他共に認めるネオコンだったフランシス・フクヤマは、2006年にネオコンとの決別を宣言する本を上梓したが、そこでは、アメリカの外交理念の源流が、①、キッシンジャー流の現実主義者、②、ウィルソン流のリベラル国際主義者、③、ジャクソン流のナショナリスト、そして④、ネオコン、の4つにあると説明して、イラク戦争はネオコンとジャクソン流ナショナリストの連合が推進したものだといひ、ブッシュ外交に代えて「現実主義的ウィルソン主義=多層的な多国間主義」(multiple multilateralism)を採用する必要性を強調している(Fukuyama, pp.7-10)。

しかし、ブッシュ政権に見られた単独主義外交がネオコン勢力と密接な関連を持つとはいえ、すでに9・11事件以前からその傾向が強まっていたことに注目しなければならない。単独主義外交は、ネオコンにのみ特有のものではなく、アメリカの伝統的な外交理念である孤立主義外交のひとつの表れである。その事実を正確に理解することが、これからのアメリカ外交を見通す際にも必要な視点となる。

1991年8月にイラクがクウェートを侵略して、それに対する世界的な批判が強まり、1992年の1月17日に「多国籍軍対イラク軍」の湾岸戦争が勃発した。多国籍軍方式での対応が国際世論に強く支持されていた状況を背景に、1992年1月号の「Commentary」誌は、「孤立主義  
246 (736)

義への道？」と題する評論を載せた。W・ジョージは、冷戦後の世界におけるアメリカ外交の将来に関する論争が、反共主義連合、伝統的孤立主義、現実主義の3つの潮流の間で戦われていると指摘し、孤立主義ルネッサンスはきわめて奇妙な現象だといって次のように論じる（George, pp.36-37）。

オールドライトと結びついた1930 - 1940年代初めの伝統的孤立主義は、道徳的に劣る諸外国への関与はアメリカの民主共和政治を汚すから、ヨーロッパ政治に関わらないことが望ましいと考えた。ベトナム戦争を通じて生じた新孤立主義は、ニューレフトと結びついて生成したものであって、彼らは人種差別主義的、帝国主義的、軍国主義的なアメリカが第三世界で台頭する国々を墮落させるがゆえに「アメリカ本土に帰れ」と叫んだ。伝統的孤立主義は、ニューレフトの新孤立主義と結びつくことによって再生したのである。

このジョージの分析は、20世紀後半以降のアメリカ外交の中で、孤立主義が復活していたこと、さらに、伝統的孤立主義と新孤立主義の二重構造をしていること、を見出した点で示唆に富むものである。このような意味での新孤立主義は、「不干涉主義」と呼ぶこともできる。

1992年大統領選挙に立候補した第三党候補のバット・ブキャナンが、1940年代の孤立主義団体と同じ「アメリカ・ファースト」を重点政策に掲げ、国連からの脱退、軍事同盟の破棄など、単独主義外交を強調すると、孤立主義の復活と騒がれた。ブキャナンは、もちろん、ジョージ言う所の、伝統的孤立主義者である。

湾岸戦争のあとの1995年にアメリカ外交を論じたポール・ジョンソンは、アメリカ外交の「行動の自由、選択の自由」に着目しつつ、ソマリア問題を契機にアメリカが再び孤立主義へ回帰しつつあるように見えた世論について論じた際に、地理的な条件がある場合には対外的な関与を最小にしたいという意味での孤立主義はどこも当たり前のことだったと述べた上で、1952年選挙の際にタフトが共和党からの立候補を断念した時点でアメリカの孤立主義は終焉したのだと強調している。彼の論理からすると、21世紀についても孤立主義の復活という解釈は出てこないだろう（Johnson, pp.160-163）。

代表的なネオコンの論者であるロバート・ケーガンは、アメリカの単独主義が世界的な問題となった契機が西欧と米との対立にあったことを念頭において、西欧と米との対立が生まれた一因は、より大きな危険を「破綻した国家」にみた西欧と、「ならず者国家」にみたアメリカとの違いにあったとして、アメリカの単独行動主義をめぐる西欧との軋轢について、大要、次のように述べた。これは、超大国の持つべき特権のあからさまな主張である（ケーガン、42、52 - 54 ページ）。

ヨーロッパ側がアメリカの単独主義に反対するのは自己利益に基づいている。ヨーロッパは単独で軍事力を行使できないので、自分たちにできない行動をする国に反対するのだ。ヨーロッパにとっては、多国間主義と国際法を大切にしよう主張するのは、コストがかからな

いからだ。アメリカ国民も、自分たちの作った国連を支持している。しかし、アメリカが単独で行動できる事実は変わらない。現在の問題は（問題があるとすればだが）、アメリカが「一国でやっていける」ことにあり、超大国としてのアメリカがこの能力の維持を望むのは当然だろう。地政学的な理由からも、アメリカは、単独行動の善し悪しは別にして、現在の一極構造の世界では他の国々に比べて単独行動の禁止で失うものが多い。自分で単独行動できないヨーロッパが、単独行動できるアメリカを抑制する仕組みを望む気持ちはわかる。

他方で、プッシュ外交に批判的なメル・ガートフは、世界各地で自立と非対称が拡大する現代においては、アメリカの単独主義は不適當であるだけでなく、世界平和を危険にし、国内外で社会正義を促進するチャンスを減少させるものだと懸念している。彼の論理の特徴は、現代の単独主義は過去の単独主義とは異なると考える点にある。彼は、そうなった原因には国際的要因と国内的要因があると考えて、経済活動の広がり、アメリカのパワーに対抗する勢力の不在、国内での反対の弱さ、プッシュ政権に特有の思い込みと道徳的な確信、を指摘した（Gurtov, p.1）。

ヨーロッパとアメリカ（プッシュ）との間に生じた亀裂を、孤立主義とのかかわりではなく、国際主義の問題から論じたのが、マーク・F・プラッターである（Platter, pp.84-85, 92）。彼は、西欧と米との対立は、「国際協力の方法をめぐる意見の違い」からきているという。彼は、「ヨーロッパは、EU 統合の経験から多国間主義へ傾き、アメリカは孤立主義への傾斜を強めている。・・・多くの問題で、アメリカは、ヨーロッパと対立するだけでなく、しばしば国際社会と呼ばれるものとも対立する立場をずっととってきた」として、その問題のなかには、当然、イラク戦争、京都議定書、ICC（国際刑事裁判所）問題が含まれており、アメリカはそれらの国際合意に反対だっただけでなく、ヨーロッパ諸国よりも、国家主権の原則の擁護に大きな関心を持ち、国連や国際世論の道徳的な優位性に疑問を投げかけてきたとする。プラッターは、そこにアメリカのもつ矛盾を指摘して、アメリカは、「グローバル化」の重要な推進者と見られると同時に、自らが掻き立てた均質化の主要な推進者と見られていたがゆえに、その結果、反グローバル化が反米主義の温床となり、いくたの困難が生み出されたという。彼は、結論として、「アメリカはもはや孤立主義ではない。ただ、ある一定の範囲内でのみ国際的な関与を果たそうとすしているにすぎない」といって、それを、アメリカの「新グローバリズム」とヨーロッパの「伝統的なりべラル国際主義」との対立の構造とみている。

以上に概観したような、プッシュ政権の単独主義外交に関する諸論調は、それぞれ一貫した論理で貫かれてはいるが、以下の諸節で明らかになるように、「単独主義外交の理念」を捉える「視点」または「枠組み」の点で、視野の狭さを逃れられない。単独主義外交を孤立主義外交理念の一部分と捉える観点が必要である。この観点に関しては、英国学派のバリー・ブザンが的確な整理をしている。ブザンの整理の大意は、次のようである（Buzan, pp.158-160）。

十字軍的なアメリカ外交は孤立主義の伝統と結びついている。アメリカは、しばしば対外的な関与を最小にしようとしてきたが、文化や通商の面で孤立主義だったことはない。単独主義には2つの側面がある。第1の孤立主義的側面は、冷戦の開始とともにアメリカが大国間政治に永久的に関与するようになって以降は、薄れていった。それでも孤立主義的側面が残っていたために、他国のことをほとんど知らない大統領がいつも選出され、どんなに費用がかかってもあまり効果がなくてもアメリカを攻撃から守る防衛政策に人気が集まった。第2は、他国と協調行動するとか、多角的な合意に従うよりは、単独で行動することを好む側面であり、それは、主権至上主義の伝統によって支えられている。

## 2章 アメリカの孤立主義とその論理

独立戦争の過程で、イギリス本国はもちろん、カナダ領や西部領地などをめぐるフランスやロシアなどヨーロッパの大国からの干渉に悩まされたアメリカは、独立以後、イギリスとの間だけでなくフランスなどとの間でも緊密な国家間関係を控えることによって独立性を維持しようとし、初代大統領のワシントンは、「外国勢力の陰謀に対して、自由な人民は絶えず警戒を怠ってはなりません。・・・諸外国に対するわれわれの行動の一般原則は、通商関係を拡大するにあたり、できるかぎり、政治的結びつきをもたないようにすることにあります。・・・隔離されたわれわれの位置は、異なったコースをとるように向かわせ、またそれを可能にするのです。どうして、われわれの運命をヨーロッパのどこかの運命と織り合わせ、われわれの平和と繁栄とを、ヨーロッパの野心、敵対、利害、気分、気紛れの網のなかに絡ませることがありましようか」（大下他、64ページ）と述べた。これが孤立主義（isolationism）外交の原型となった。

ナポレオン戦争の戦後処理を図った1815年ウィーン会議が正統主義（復古主義）によるヨーロッパの再建を通して古い勢力の復活を目指したために、ラテンアメリカに対するヨーロッパの再進出を恐れたアメリカが「われわれがヨーロッパへの介入を控える代わりに、ヨーロッパ勢力はアメリカ大陸への進出をやめよ」と宣言したのがモンロー大統領の1823年年頭教書に含まれたモンロー宣言（Monroe Doctrine）だった。そこには、ヨーロッパ諸国は西半球（アメリカ大陸）で新たに植民地建設をするな、西半球の独立国への内政干渉をするな、アメリカはヨーロッパ諸国の問題に介入しない、という3点が盛り込まれていた。

独立以来、自国の防衛と独立の維持に専心したアメリカは、大陸防衛のための陸軍力整備を重点とし、海軍も大陸防衛のための海軍という限定された意味しかなく、19世紀初めのアメリカにはヨーロッパの紛争に関わるだけの軍事力はそもそもなかった。したがって、モンロー宣言は、ヨーロッパへの不介入という後段ではなくて、アメリカ大陸へのヨーロッパ勢力の不介入の要求という前段に重点があったのであり、その意味で、モンロー宣言に体现される孤立主

義外交は「アメリカの軍事的な弱さの表現」であり、その後、20世紀初頭に至るまでのアメリカ外交は、「アメリカ大陸主義」という意味を込めた「孤立主義」であった。

1904年には、セオドア・ルーズヴェルト大統領（共和党）が年次教書で、「慢性的に悪事を重ねたり、無能なために文明社会のきずなを失う国があった場合には、アメリカ大陸においても最終的には文明国による干渉を必要とするだろう。西半球でモンロドクトリンを固守するアメリカは、そのような場合には、いやいやながらも国際警察官として行動せざるをえなくなるだろう」（Commager, p.33）と述べて、アメリカによる外国への干渉を正当化する新しい論理を提起した。モンロドクトリンを20世紀にふさわしく再解釈してアメリカ大陸における警察官としての役割を宣言したこのルーズヴェルト・コロラリー（Roosevelt Corollary to Monroe Doctrine）は、アメリカが帝国主義の世界に自ら参入したことの表明だった

建国以来の孤立主義外交の伝統にも関わらず、アメリカは第1次大戦へ参戦し、13万人の戦死者、20万人の戦傷者、417億ドルの戦費という犠牲を払ったにも関わらず念願したような成果は得られなかったと落胆した。19世紀末以降、アメリカは対外政策の基調を政治的な「孤立主義」と経済的な「門戸開放」に置いてきた。孤立主義の伝統を破ってまで第1次大戦に参加したのは、一般に、ドイツによる無制限潜水艦作戦によってアメリカの商業と航行に重大な支障が出たためと説明されてきたが、それだけを参戦原因と見るのでは、第2次大戦を経てバクスアメリカナの時代が生まれていった歴史過程を説明できなくなる。したがって、参戦原因は、次の3つに求めなければならない。第1にヨーロッパの戦争に加われるほどアメリカの国力とくに軍事力が強化されていたこと、第2にヨーロッパの戦争がアメリカの商業的利益に関わる公海の自由を重大に損なっていたこと、そして第3にここで参戦すれば門戸解放というアメリカの希求してきた新たな世界秩序が可能になると期待されたことにあった。しかし、ベルサイユ体制のもとで、英仏を初めとするヨーロッパ列強の植民地体制は基本的に維持されてしまった。1899年にジョン・ヘイ国務長官が明らかにした「門戸開放政策」（Open Door Policy）は、直接的には中国に勢力圏をもつ国々に対して、商業的利益の平等な保証（門戸開放と機会均等）を求め、さらに中国の領土保全を要求したものだったが、門戸開放と機会均等の要求は、世界大に広がるヨーロッパ諸大国の植民地体制全体へも向けられたものであり、第1次大戦のあとに門戸開放が無視されていった経過に対するアメリカ国民の怒りは大きく、孤立主義への回帰が生じた。国際連盟の創設を含むベルサイユ条約の上院での承認については、共和党孤立主義者が連合して反対に回り、上院による承認に必要な3分の2以上の賛成票に7票足りない「賛成49対反対35」で否決された。

1933年に成立したフランクリン・D・ルーズヴェルト（FDR）政権は、ムッソリーニとヒトラーの対外膨張政策への対応を迫られたが、国民の間では孤立主義感情が強まっていた。孤立感情を増幅させたのが、上院の「ナイ委員会報告」だった。

共和党の孤立主義者ジェラルド・ナイ上院議員は、第1次大戦へなぜアメリカが参戦してしまったのかを問題にして、民主党優位の議会であるにも関わらず1934年に上院に「軍需産業調査特別委員会」(Munitions Investigation Committee)を作らせて自ら委員長になり、その後2年半にわたって調査報告書を出し続けた。ナイ委員会は、1914～1917年のアメリカの運輸、武器、弾薬、化学などの産業分野の戦争への関わり方を調査して、軍事産業が自分たちの利益を獲得するためにアメリカをヨーロッパの戦争に引きずり込んだという主張を展開して、戦争回避のためには軍需産業の国有化が必要だと主張した (Schlesinger and Brown, pp. 2755, 2760-2761)。

ナイ委員会の調査によっていっそう高まった国民レベルでの孤立主義感情を背景に、有力な共和党系孤立主義者は、第1次大戦への参加を批判してヨーロッパの戦争に関わるべきでないと主張した。共通する論理は、反イギリス、反フランスである。ハイラム・W・ジョンソン上院議員は、「アメリカ人は、理想主義にかられて世界の民主主義を守るために戦って勝ったが、世界の民主主義は危うくなり、アメリカから数十億ドルの戦費を借りた国々はわれわれを笑い飛ばし、債務の返済を拒否した。われわれは再び幻滅を味わうべきなのか」(Appendix to the Congressional Record 1939, pp. 89-91)と言い、ウィリアム・E・ボラー上院議員は、「われわれをヨーロッパの戦争に巻き込むような行動を避けることが大切だ。アメリカでは、ヨーロッパの心情やイデオロギーに反発する傾向が強い。ヨーロッパの心情やイデオロギーはアメリカ文明の教養や教えとは対立する。・・・われわれは第1次大戦に参戦した。高い希望と十分な理由があった。しかしなんと無益な犠牲を払ったことだろう」(Appendix to the Congressional Record 1939, pp. 561-563)と述べて、来るべきヨーロッパの戦争へ関与することに徹底して反対した。1930年代の初めにアジアで日本による対外侵略が、次いでドイツの軍備拡張が進むと、「戦争回避のための孤立主義」が強調され、1935年8月31日に、1936年2月29日までの時限立法として「1935年中立法」が制定された

### 3章 第2次世界大戦と孤立主義外交

1937年に中立政策を強化する1937年中立法(1939年5月までの時限立法)が成立した際には、左右からの反対が生じた。被侵略国への支援の可能性を探っていたFDRらの国際主義的介入主義者は、禁輸強化には反対であったがFDR政権側は強力な指導力を発揮する力を欠いていた。しかも、国民の間の孤立主義感情はなお強かった。1937年1月のギャラップ調査では、「アメリカが第1次大戦に参加したのは誤りだと思うか」との問いに、70%が「はい」と答えて、予想されるヨーロッパでの戦争の再発に対する強い警戒感を表明していた (The Gallup Poll, 1937, p.54.)。1937年中立法は、上院でも賛成多数で可決されたが、実際の票決は、賛成41名、

反対 15 名に対して棄権が 39 名いて、賛成票は議席の半数にも届かなかったのである。

1937 年 10 月、FDR は孤立主義の本場シカゴでいわゆる「隔離演説」(Quarantine Speech)を行った (Public Papers, pp.406-411)。彼は、恐怖と国際的無法状態という伝染病が流行して文明の基礎が危うくなっている事態を指摘して、地域社会を病気の蔓延から守るために平和愛好諸国民が一致協力して患者を隔離するという積極的な平和維持の行動を求め、「アメリカは戦争を嫌う。アメリカは平和を欲する。ゆえにアメリカは平和を求める積極的な取り組みをして行く」と宣言した。ドイツなどを名指しはしなかったが、ファシズムという伝染病の防止のための国際協力を呼びかけたものであり、アメリカ政府が「反ファシズム」の立場を表明した最初の行動となった。しかし、国内では、FDR 政権がアメリカをヨーロッパの戦争に引き込もうとしているとの反発が強く、しばらくはその趣旨は FDR の発言から消えた。

1938 年に入ると、FDR が国防費の予算を 20% 増加させるべきだと議会に特別教書を送り、5 月までに、11 億ドルの海軍拡張法が確定した。戦争にまきこまれることを恐れる孤立主義者も、外国から自国を防衛するには軍備強化が必要だと考える点では、国際主義者と共通していた。7 月の世論調査でも、軍拡政策に 64% が賛成していた (Powaski, p.75.)。

1938 年のチェコのズデーテン問題はやっかいな問題ではあったが、国際主義者の FDR にとっては、国内のニューディール改革や孤立主義によって妨げられてきた対外的関与を進めて、アメリカが平和と安全保障に関与するチャンスとなる可能性をもつものだった。

しかし、チェンバレンがズデーテンの割譲を認めた 9 月 16 日のベルヒテス・ガーデン会談の翌日の 9 月 17 日に、FDR は、チェコがいつまでも非妥協的ならばチェコは迅速で粗暴な戦争に呑みこまれてしまうだろうと述べている (MacDonald, p.98.)。

この過程からは、1938 年がアメリカ孤立主義外交にとって重要な転換をもたらした年であると言える。ヨーロッパ大陸におけるドイツ・イタリアによる侵略の拡大は、アメリカが中立法制定の基礎にした「イギリスはドイツに勝利するだろう」という前提に対する不安を生み出した。ズデーテン問題でのイギリスの対独宥和政策の採用がそれを裏書きした。アメリカは結果としてイギリスの対独宥和政策に追随することとなり、中立法に裏づけられた孤立主義が状況によっては宥和の側面を持つことが明らかになったが、以上の 1938 年の経過からは、アメリカの対ミュンヘン外交を生み出した 2 つの要因が見てとれる。第 1 の要因は、アメリカ国民に共通し FDR にも存在した「対英不信」である。第 2 の要因は、「経済的摩擦」である。1938 年における英米間交渉の重要な課題の一つが、通商協定改訂問題だった。1932 年に成立したオタワ体制に対してアメリカがつけつけた「門戸開放」要求に、イギリスの製造業者は反対しイギリス市場内での特惠的扱いを守ろうとした。アメリカの門戸開放要求は、建て前は「世界経済の回復のため」であり、その手段は「相互的関税引き下げ」であるが、主たる対象が「イギリス帝国の開放」にあることは明白だった。オタワ体制が確立された 1932 年からの 1 年間で

けで、アメリカのイギリス向け輸出は105億ドルも減少しており、アメリカはイギリスの特恵制度はアメリカへの経済侵略行為だとみなしていた。このようなアメリカの経済的な対英不満は、イギリス外交に対する不信感と結びついていた。アメリカは、イギリスが同じようにブロック経済化を進めているドイツと取引をして、アメリカに対して世界の大市場を閉ざすのではないかと恐れていた (Powaski, p.76.)。

孤立主義と呼ばれた1935年中立法以来のアメリカ外交は、「アメリカ単独主義 = unilateralism」と「不介入主義 = noninterventionism」を柱とし、それらは「戦争回避」の論理で結合していたが、とくに「戦争回避のための単独主義」という性格を強く持っていた。

しかし、1930年代のヨーロッパ情勢の緊迫化は、中立法という「アメリカ単独主義」によって「戦争回避」を担保できるのかという問題をアメリカ国民につきつけた。

戦争回避の見とおしが難しくなった一つの原因は、イギリスの対独宥和政策にある。イギリスがドイツの対外膨張の防波堤となることがアメリカ孤立主義を保障する重要な前提条件だった。しかし、ズデーテン問題のプロセスは、その可能性に対する疑問を生んだ。

それに対して、アメリカ孤立主義は19世紀末以来、「門戸開放政策」と緊密に結びついて展開されてきた。遅れて帝国主義化したアメリカにとって、門戸開放は当然の要求である。したがって、第1次大戦への参加についても、その見返りとしての「英仏帝国の開放」が実現しなかったことが不満の主たる原因となった。しかも、アメリカの門戸開放政策は、単にアメリカの商品と資本に対して市場を開かせるという意味を持つことに留まるものではなかった。FDRは、「米英通商協定がうまく改定されたら、世界に経済的自由主義を広め、ヒトラーがドイツで確立した経済アウトルキー制度を掘り崩すことによって、彼の侵略の意図をも阻むことになる」と考えた (Powaski, p.76.)。シュミッツとチャルナーは、アメリカとイギリスの宥和政策の違いを次ぎのように区別する。イギリスの宥和政策は、ヴェルサイユ体制のあれこれの断片的な再調整であって、とくに政治的・領土的合意を重視した。それに対して、アメリカの宥和政策は、独伊に対処するにはまず経済的調整を通してヨーロッパの諸問題の一般的解決を導くことが大切だと考えた (Schmitz, and Challener, pp.xiv - xv)。

経済的開放による世界経済の自由化が、政治的自由化をもたらすとする論理は、ドイツとはもちろん、イギリスとも相いれない構想だった。アメリカのこのような意図と構想に対するイギリスの言わば「対米不信」が、アメリカの「対英不信」とあいまって英米間の協調を困難にし、それらがイギリスの対独宥和政策と、アメリカ孤立主義の宥和的性格の基盤の一つを形成していったと言えるだろう。米英間の通商協定交渉をめぐって1938年ごろにはイギリスの製造業者は、対米譲歩は「1932年のオタワ協定で獲得したイギリス市場内での特恵的扱いを減少させるものだ」と強く反対していた。英首相のチェンバレンは、妹あての手紙で、「私が、アメリカ人にわれわれのために戦って欲しいと思っただけではないことは、神に誓って間違いない。もし

そうになったら、平時になって高いツケを払わされるからだ」(Cull, p.36)と書いた。ツケとは帝国の開放である。アメリカの門戸開放の要求をめぐるイギリスの反発は、第1次大戦から第2次大戦後のGATT・IMF体制創設に至る英米間の重要な対立点となった。1939年に明確な勢力として登場するアメリカの「国際主義的介入主義者」は、「イギリスの対独勝利がアメリカの安全の前提」と考えて英仏への武器供給体制を確立したが、そこにも世界的な規模での門戸開放によるアメリカの世界的なリーダーシップを目指す意思が働いていたと言える。孤立主義者のロバート・M・ラフォレットは、1939年中立法反対の主張の中で、「文明に奉仕するには戦争の局外に立つことが必要である。戦争が終われば、アメリカは世界の救済者そして指導者の地位を手に入れることになるだろう」と言ったが、この発言は、「ヨーロッパへの不介入によって戦後に発言権を確保する」構想を示すものである。参戦しないことによってアメリカは戦後の主導権を握れると考えたのである。他方で、「FDRは、紛争に十分参加して初めて平和について平等な発言権を確保できるだろうと信じていた」(Doenecke, p.3)のであって、そのような国際主義への転換の意図を最も早い時期に表明したのが1937年の隔離演説だった。したがって、「ヨーロッパへの不介入」を主張した孤立主義者も、「ヨーロッパへの介入」を志向したFDRらの国際主義者も、「アメリカの世界的な覇権の確立を目指す」点では、共通の目標に立っていたのである。

#### 4章 現代の孤立主義外交の背景

第2次大戦後にアメリカは国際主義外交へ転換して、国連創立にも指導的な役割を果たしたが、それは、アメリカの力の増大を背景にして可能になったのである。したがって、20世紀末にアメリカが国際協調を拒否して単独主義へ傾斜していったのは、国際社会におけるアメリカの位置の低下すなわち他国への影響力の低下という事実を背景としていると見なければならぬ。世界を主導してきた有力国の間でのアメリカの相対的な力の低下は、国際連合安全保障理事会における常任理事国の拒否権行使の歴史的な構造の変化をみると明白である。

	1946 - 1971	1972 - 1991	1992 - 2009	合計
フランス	4	14	0	18
イギリス	6	26	0	32
中国	1	2	4	7
ソ連 (ロシア)	111	8	6	125
USA	1	67	20	88
合計	123	117	30	

1971年10月に台湾に代って中華人民共和国が議席、1991年末にソビエトが崩壊して、CISに。

この表では、3つの時期に区分してみた。一見して、第1期でのソ連、第2期と第3期でのアメリカの拒否権行使の多さが目に付く。また、3つの時期がほぼ20年程度で同じくらいの長さの期間をカバーしていることを考えると、冷戦が終わったあとの第3期に顕著に拒否権行使の総数が減少していることがわかる。これらの特徴は、何を意味しているのであろうか。

第1期の「冷戦最盛期」は、第2次大戦終了から冷戦がきわめて厳しい状況にあった時期で、受任理事会で唯一の社会主義国であるソ連が、他の4カ国の包囲の中で孤立して、拒否権行使を連発した1946 - 1971年である。1971年に台湾に代わって中華人民共和国が常任理事国になったあとの第2期は「多極世界」の時期である。アメリカがベトナム戦争で事実上敗北して世界的な支配力を弱め、独日の奇跡の経済復興によって米と西欧・日本との貿易摩擦（経済摩擦）が強まって、西側世界の一体性が揺らぎ始めた時期である。この時期は、同時に、自由化を求めて生じたハンガリー事件やプラハの春事件を通してソ連の東欧への支配力が低下し始め、また、1950年代末に公然化した中ソ対立が国境紛争も含めて戦争の危機にまで高まって、東側世界でも「社会主義共同体」の理念が揺らいで一体性が失われ始めた時期でもあった。その意味で、東西両陣営から成る世界が米ソ二極体制から「多極世界」へ変化した時代でもあった。1975年の第1回先進国首脳会議（ランブイユ）は、1973年の第1回オイルショックによっていっそう変調をきたした世界経済システムをアメリカ一国では調整できなくなって、先進諸国との協調のもとで対応してゆこうとするものだった。第2次大戦後に成立したアメリカの一国覇権体制（パクス・アメリカナ）は、共同覇権体制（パクス・コンソーシャム）へと変化したのであり、共同覇権は、アメリカの支配力の低下と欧日の発言力の上昇を意味した。その変化は、国連安保理のレベルでのアメリカの発言力の低下につながざるをえず、アメリカの拒否権行使が突出して多くなった。第3期は、「ポスト冷戦期」で、冷戦構造が崩壊しソ連が消滅してCIS（ロシア）が生まれたあとの1992 - 2009年である。第3期には、それまでと同様にアメリカの拒否権行使の回数をもっとも多いとはいえ、第2期に比べると減少しており、しかも、5カ国全体の拒否権行使の回数が大きく減っている。アメリカを除く4カ国の拒否権行使は、合わせて10回に過ぎず、英仏はゼロである。常任理事国の間の協調が、つまり大国間の共通利益が高まってきていることをうかがわせる。

21世紀に入ってからの9年間の拒否権行使の回数と拒否権行使の案件を、個別にみると、次ページのようにになっている。拒否権の行使は、他の国々の支持をえられずに政治的に孤立したことを示すものであり、アメリカの抱える弱点は、イスラエル・パレスティナ問題にあり、中国とロシアの弱点は、途上国の独裁政治と人権の問題だということがわかる。

アメリカが、経済システムに関する「グローバルスタンダード」を主導して、他国の経済政策の一国的運営を許さなくした一方で、京都議定書問題に現れているように、国益重視の「主権の尊重」を強調して単独主義へ走るという、矛盾した外交政策をとらざるをえないのは、上

フランス	0回	
イギリス	0回	
中国	2回	ジンバブエ, ミャンマー
ロシア	3回	ジンバブエ, ミャンマー, キプロス
USA	10回	イスラエル 7回, パレスティナ 2回, ボスニア

に見たように、アメリカの国際的な位置の低下の自覚からきているといえよう。プラッターが、アメリカは「国家主権の原則の擁護に大きな関心を持ち、国連や国際世論の道徳的な優位性に疑問を投げかけてきた」(Platter, p.84)と指摘したのは、ウィルソン主義的な理想主義外交の手法を維持できなくなったアメリカの世界的な位置の変化、端的にいえばアメリカの政治的な弱さを示唆しているものと考えられる。この意味での弱さを、単独主義外交の背景として把握することが必要である。道義主義的である点でリベラル派と共通するネオコンは、ウィルソンの国際主義ではなくて、単独主義と「レジーム変革論」(民主化によってその国を他国にとって安全な国にする)によって、アメリカの安全と経済的利益を確保しようとしたのである。

#### おわりに

第2次大戦を経て孤立主義から国際主義へ転換したにも関わらず、理念としてあるいは外交手法としての孤立は現代アメリカ外交に色濃く残存しており、それが「単独主義外交」の形をとってきた。問題は、第2次大戦後に、冷戦状況のもとでパクスアメリカナの世界を構築してきたアメリカが、しばしば、多国間協調外交という意味での国際主義外交ではなくて単独主義外交へ傾斜するのはなぜなのか、どういう場合なのかである。一般には、政策決定権を握る者の変化(たとえばネオコンが主導権を握るブッシュ・ジュニア政権への交代)によって説明されてきたが、そこでは、なぜそのような政策決定者の交代が国民によって選択されたのか、が問われなければならない。

ここでは、孤立主義外交の伝統が、歴史的に4つの背景(条件)によって支えられていたことの内実と意味を、現在の視点からあらためて考えなければならない。

第1は、「対外的不関与」の必要性である。フランス革命などが生み出した不安定なヨーロッパ情勢がアメリカの国内政治へ波及することを防ぐには、ヨーロッパ問題へ介入しないことが賢明と考えられた。孤立は、「(危険な)ヨーロッパからの孤立」であり、南北のアメリカ大陸に対しては積極的に介入して「アメリカ大陸主義」を主張した。この視点からすると、冷戦終結後のアメリカ国民が世界的な関与に消極的になったとする一般の評価に対して世論調査に基づいて反論したスティーブン・カルが、「政策決定者が考えるほどには、アメリカの大衆は、

孤立主義的でもないし、反国連でもないし、国連 PKO 反対でもない」（Kull and Destler, p.1）と述べたときの論理は、「対外的不関与」をもって孤立主義を規定することを前提にしたものであって、一般的な定義には沿っているが、以下に述べる第2と第3の視点を欠いている点で、孤立主義外交を検討する枠組みとしては視野が狭い。核戦争の危険を含む東西対立の構造をともなった冷戦が終焉したあとには、対外的な関与がアメリカの安全を損なう危険性が減少した。その結果、ボスニア、コソボ、アフガン、イラクなどへ積極的に関与してゆくことが可能になったのである。

第2は、「軍事力の弱さ」である。建国当時にヨーロッパへの不関与が必要だったのは、アメリカ国内でのイギリス派とフランス派の対立というような政治事情があったからだけでなく、ヨーロッパへ介入するだけの軍事力がなく、そもそも、ヨーロッパ諸国からアメリカを守る軍事力にも不安があったからだった。このような軍事的な弱さこそ、孤立を必要とした究極の原因だったと言ってもよい。したがって、アメリカの軍事編成は、海外へ介入しない前提で建設された結果、ヨーロッパの国々に比べると、相対的に海軍力が弱く、自国の防衛に即した陸軍中心の構成になったが、19世紀末にイギリスに代わって世界第一の経済大国になると、帝国主義へ傾斜し、海軍の増強が重要な政治課題になる。したがって、第2次大戦後に唯一の超大国として持つことになった「強い軍事力」が「対外的な関与」への志向を可能にし、その志向を強めたのである。

第3は、「外交的なフリーハンド」とその具体的な形態である「単独主義外交」である。孤立主義の歴史に着目したリーゼンバックは、端的に、「孤立主義とは、広義では、アメリカ政府を諸外国に対する新たな義務を作り出すような約束に縛り付けることに反対する態度を指す」と説明する（Rieselbach, p.7）。そこから、「軍事同盟を結ばない」とする方針が導かれた。1947年のトルーマンドクトリンは、トルコとギリシャへの「軍事援助」を実施することによって、限りなく軍事同盟に近づいた。第1次大戦と第2次大戦を例外事例として除くと、アメリカが平時において軍事同盟を結んだ最初の事例が1949年設立のNATOであり、国連創設とNATO結成が、アメリカの国際主義外交への転換を象徴するものとなった。国連創設と軍事同盟結成に基づく世界政策の実施が、パクスアメリカーナを可能にしたのだが、国連が発展途上国の台頭や西欧諸国の自立化によってアメリカの意図通りに動かなくなると、アメリカは国連分担金を長い間支払い停止にし、安保理での拒否権行使が急増した。ベトナム戦争以後は反共主義で結ばれた軍事同盟の有効性が薄れて、SEATO・CENTOが解体し、ANZUSも機能停止状態にある。こうした変化を背景に、ポスト冷戦期のアメリカ外交は、それまでにも増して、たとえば東アジアにおいて六カ国協議システムよりも米朝二国間協議システムに偏重してきたことに見られるように、「二国間外交」へ傾斜した。二国間外交においては、アメリカのように強大な経済力と軍事力を有する国家の場合には、一国的な利益が通りやすく、かつ、国際政

治の舞台における主導権を握りやすくなる。その意味で、二国間主義外交は単独主義外交の一形態とみなすことが適切であろう。また、ポール・ジョンソンが、孤立主義外交を推進したジョン・クインシー・アダムズ、ヘンリー・クレイら「アメリカ・ファースト主義者」の名前を出して、彼らの外交は1840年代に「明白なる運命」という言葉に凝縮されたと指摘して、「彼らは孤立主義者というよりも帝国主義者だった」と表現したのは、外交理念の本質を的確に表したものであり（Johnson, p.161）、単独行動主義が「国益本位」であることは明白である（大島、74ページ）。

第4は、アメリカがヨーロッパから地理的に離れているから「アメリカ大陸は安全」だという認識である。20世紀になって交通手段や通信手段の急速な発達で、兵員を含む人の移動が容易になり地球が狭くなると、どこの国でも自国の安全への懸念が増大するものである。アメリカは、経済的にも軍事的にも世界第一の力をもつようになり、その不安を持たなかったのだが、9・11事件はアメリカ国民に大きな衝撃を与え、アフガン、イラクへの関与を計画したブッシュ政権を国民が一丸となって支持したのは、そのような「アメリカ本土の安全」が幻想だったと受け止められたからである。

歴史的には、「ヨーロッパからの孤立政策」が「アメリカの小さな軍備」を可能にした、と理解する傾向が強いが、本稿の分析で明らかのように、逆に、アメリカの軍隊に「弱さ」があったことがひとつの原因となって、「ヨーロッパからの孤立」が必要になったと理解しなければならない。現代においては、アメリカは世界で抜きん出た軍事力を誇っているが、国連安保理での頻繁な拒否権行使に見られるように、「政治的な弱さ」がアメリカに多国間協調主義を断念させて、単独主義へ走らせてきた。そのような背景を視野に入れることによって、冷戦終焉によってますますアメリカの世界的な位置が強まったはずの21世紀において、ブッシュ政権が単独主義外交へ傾斜した理由と淵源について正確な理解が可能になるのである。

## 文献一覧

大島寛『ブッシュ政権—国主義の論理』NCコミュニケーションズ、2003年。

大下尚一、有賀貞、平野孝編『史料が語るアメリカ』有斐閣、1989年。

ロバート・ケーガン『ネオコンの論理：アメリカ新保守主義の世界戦略』、光文社、2003年。

チャールズ・カプチャン『アメリカ時代の終り（上）』、日本放送出版協会、2003年。

William Buckley, Jr., A Turn to Isolationism ?, *National Review*, vol., 51, November, 1999.

Barry Buzan, *The United States and the Great Powers : World Politics in the Twenty-First Century*, 2004.

Henry Steele Commager, *Documents of American History*, ninth edition, 1973.

Nicholas John Cull, *Selling War : The British Propaganda Campaign against American Neutrality in World War II*, 1995.

Brian Farrell, An Isolationist View of the International Criminal Court, *America*, vol., 187, 2002.

- Francis Fukuyama, *America at the Crossroads - Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy*, 2006. 邦訳, フランシス・フクヤマ『アメリカの終わり』講談社, 2006年。
- Weigel George, On the Road to Isolationism ?, *Commentary*, vol.93, January, 1991.
- Jonah Goldberg, Isolationism! They Cried, *National Review*, vol., 58, April, 2006.
- Mel Gurtov, *Superpower on Crusade : The Bush Doctrine in US Foreign Policy*, 2006.
- Paul Johnson, The Myth of American Isolationism, *Foreign Affairs*, 74-3, May, 1995.
- Steven Kull and I. M. Destler, *Misreading the Public : The Myth of a New Isolationism*, 1999.
- C. A. MacDonald, *The United States, Britain and Appeasement 1936-1939*, 1979.
- Ronald E. Powaski, *Toward an Entangling Alliance : American Isolationism, Internationalism, and Europe, 1901-1950*, 1991.
- Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt 1937*.
- Leroy N. Rieselbach, *The Roots of Isolationism - Congressional Voting and Presidential Leadership in Foreign Policy*, 1966.
- Arthur M. Schlesinger, Jr., Roger Brown, eds., *Congress Investigates : A Documented History 1792 - 1974*, Vol. IV, 1975.
- David Schmitz and Richard D. Challener, eds., *Appeasement in Europe : Reassessment of U.S. Policies*, 1999.

(安藤 次男, 立命館大学特任教授)

## Bush's Unilateralism and the Tradition of American Isolationism

The first eight years in the 21st century under the Bush administration were the years of wars toward Afghanistan and Iraq justified by the rhetoric of " War on Terror ".

However those wars augmented the antagonism between the US and western countries as France and Germany on the one hand, and let the US open to the severe criticism from the world public with much anxiety in the US unilateral diplomacy on the other.

The article inquires into the theoretical structure of the Bush's unilateralism in the context of the tradition of American isolationism which was made up in the beginning of the USA under the leadership of the first President Washington. Isolationism consists of two factors including nonintervention and freehand in the diplomacy. Diplomatic freehand led to the principle of unilateralism. Isolationism gave way to the internationalism after the second world war, but not all ideas of isolationism have vanished.

In conclusion it became clear that unilateralism is not peculiar to the Bush administration and that unilateral diplomacy often appears in the situation of American relative weakness in the world situation.

(ANDO, Tsugio, Professor, Ritsumeikan University)